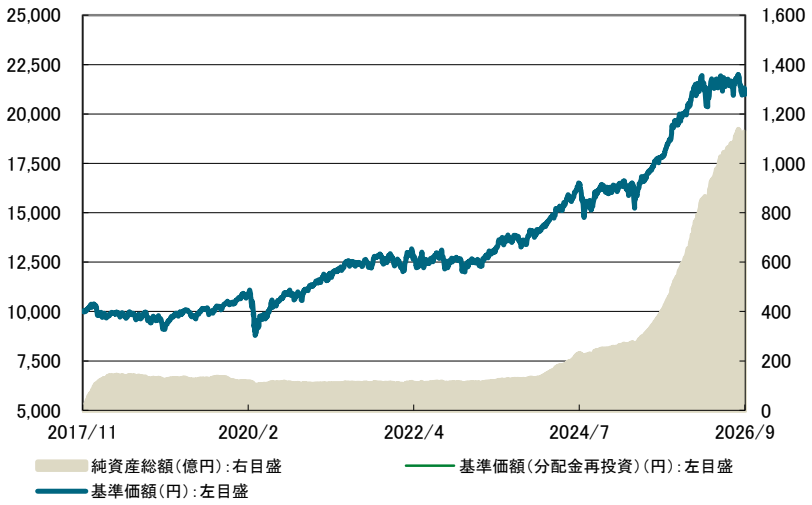
グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	20,996 円	－ 884 円
純資産総額	1,114.72 億円	－ 18.79 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−4.04%
3ヵ月	−2.44%
6ヵ月	3.14%
1年	11.98%
3年	55.24%
設定来	109.96%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2024年8月	2025年8月	2026年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内株式インデックス　マザーファンド	−0.28%
外国株式インデックス　マザーファンド	−3.07%
新興国株式インデックス　マザーファンド	−2.59%
国内債券インデックス　マザーファンド	−0.45%
外国債券インデックス　マザーファンド	−4.35%
新興国債券インデックス　マザーファンド	−4.38%
J-REITインデックス　マザーファンド	−4.10%
グローバルREITインデックス　マザーファンド	−7.09%
ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	−6.42%

ファンドの運用状況

当月は、各資産がマイナスとなり、基準価額は下落しました。世界的な長期金利の上昇が幅広い資産の重石となったほか、日米当局による円安けん制発言などを背景に円高が進行したことも、基準価額の下押し要因となりました。

株式は、各地域が下落しました。AI（人工知能）・半導体関連株は総じて堅調だったものの、原油価格や長期金利の上昇が重石となりました。

債券は、各地域が下落しました。米国、ユーロ圏、日本の中央銀行が相次いで利上げを実施したほか、原油価格の上昇によるインフレ懸念の高まりなどを背景に、多くの国で利回りが上昇（価格は下落）しました。

REITは、長期金利の上昇が重石となり、国内、先進国ともに下落しました。

金は、金ETFへの資金流入が続いたものの、米ドル高や米国債利回りの上昇、先物市場でのポジション縮小などを背景に下落しました。

今後の運用方針としては、金の組入比率を中心値に維持することを基本としつつ、金価格が上昇に転じるタイミングを見極め、組入比率の引き上げを検討します。今後も、地域別のGDP（国内総生産）総額の比率や市場環境の変化等に応じて決定した基本組入比率に則り、世界の株式、債券、REIT、金への分散投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス　マザーファンド	3.79%	3.75%	0.04%	− 2 円
外国株式インデックス　マザーファンド	20.84%	20.62%	0.22%	− 140 円
新興国株式インデックス　マザーファンド	13.33%	13.13%	0.20%	− 76 円
国内債券インデックス　マザーファンド	2.76%	3.75%	−0.99%	− 3 円
外国債券インデックス　マザーファンド	20.63%	20.62%	0.01%	− 196 円
新興国債券インデックス　マザーファンド	13.07%	13.13%	−0.06%	− 125 円
J-REITインデックス　マザーファンド	4.94%	5.00%	−0.06%	− 44 円
グローバルREITインデックス　マザーファンド	4.96%	5.00%	−0.04%	− 76 円
ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	14.74%	15.00%	−0.26%	− 213 円
その他	0.94%	−	−	− 11 円
合計	100.00%	100.00%	−	− 884 円

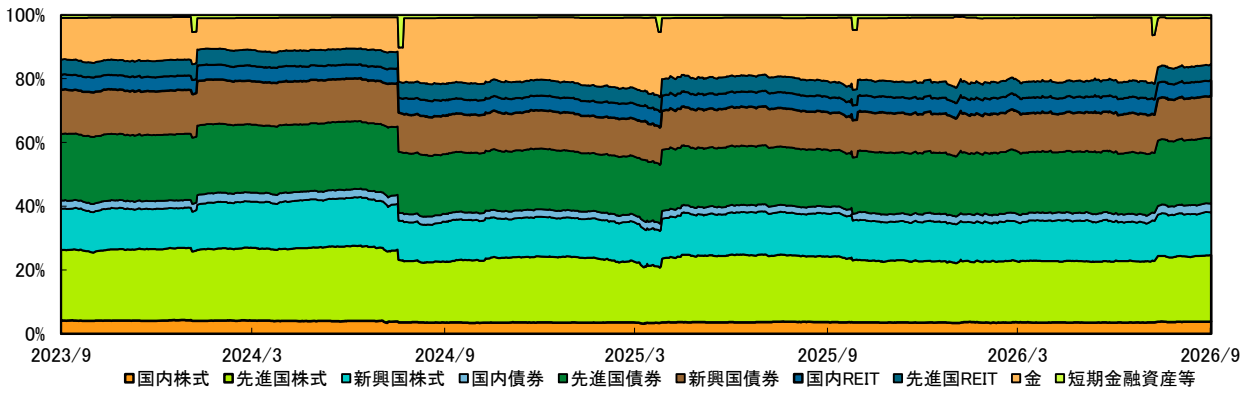
※　対純資産総額比です。
※　各マザーファンドのベンチマークについては、13ページをご覧下さい。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

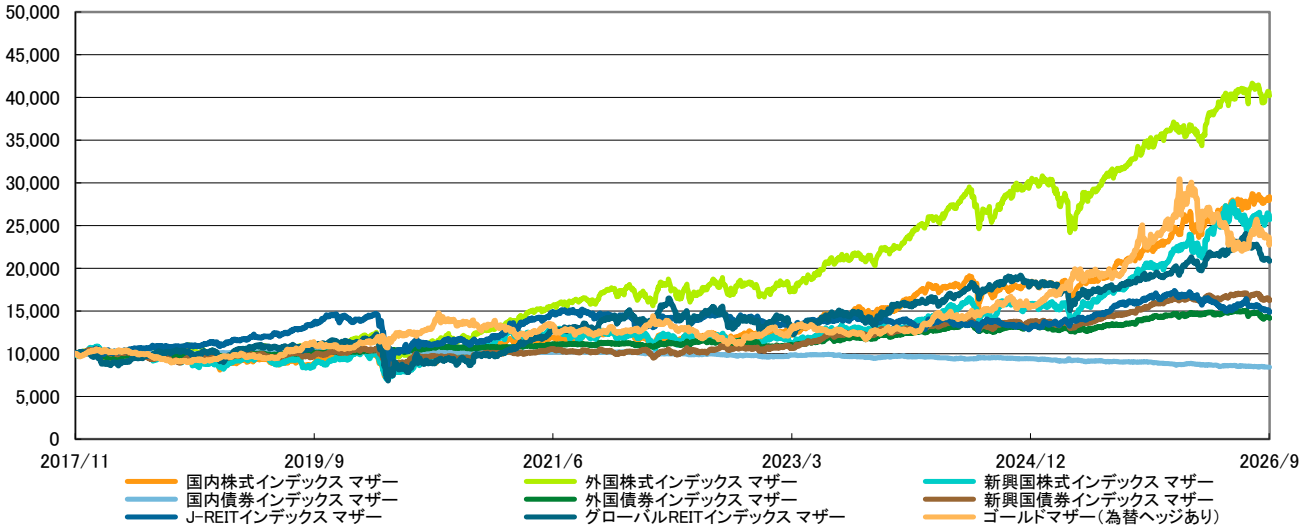
当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

資産別組入比率の推移



※ 上記グラフは過去3年間の数値を使用して作成しています。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	44.14%
2	日本	12.44%
3	中国	5.31%
4	台湾	3.78%
5	韓国	3.21%
6	インド	2.77%
7	英国	2.18%
8	フランス	2.00%
9	メキシコ	1.63%
10	ドイツ	1.60%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	44.34%
2	日本円	12.44%
3	ユーロ	7.79%
4	オフショア人民元	4.55%
5	台湾ドル	3.83%
6	韓国ウォン	3.21%
7	インド・ルピー	2.77%
8	香港ドル	2.25%
9	英国ポンド	2.11%
10	メキシコ・ペソ	1.63%

※ 対純資産総額比です。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

国内株式インデックス　マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	97.90%
株式先物取引	2.09%
短期金融資産等	0.01%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	21.01%	21.00%
2	銀行業	12.93%	12.92%
3	卸売業	7.50%	7.50%
4	情報・通信業	6.67%	6.68%
5	機械	5.77%	5.77%
6	輸送用機器	4.82%	4.82%
7	化学	4.46%	4.46%
8	サービス業	4.19%	4.19%
9	小売業	3.64%	3.65%
10	保険業	3.54%	3.54%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.93%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.53%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.45%
4	日立製作所	電気機器	2.39%
5	ソニーグループ	電気機器	2.15%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.12%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.12%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.08%
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.06%
10	アドバンテスト	電気機器	1.77%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ：　1,624

市場動向

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念やAI（人工知能）関連企業の旺盛な資金需要、各国の財政悪化懸念などを背景とした世界的な長期金利上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。月後半は、アジア市場での半導体株の上昇や、米国市場でのAI・半導体関連株の上昇を受けて、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2017年11月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

外国株式インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.30%
株式先物取引	2.93%
短期金融資産等	−0.24%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	77.82%	77.52%
2	英国	3.61%	3.63%
3	カナダ	3.51%	3.50%
4	フランス	2.35%	2.38%
5	スイス	2.29%	2.28%
6	ドイツ	2.20%	2.19%
7	オーストラリア	1.61%	1.63%
8	オランダ	1.45%	1.52%
9	スペイン	1.02%	1.01%
10	イタリア	0.83%	0.83%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	半導体・半導体製造装置	15.01%	15.09%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.80%	8.89%
3	ソフトウェア・サービス	8.50%	8.60%
4	資本財	7.79%	7.73%
5	メディア・娯楽	7.22%	7.23%
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.97%	6.92%
7	銀行	6.94%	6.90%
8	金融サービス	6.10%	6.04%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.35%	4.38%
10	エネルギー	4.22%	4.23%

※ 対現物株式構成比です。
※ 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.96%
2	APPLE INC	米国	5.52%
3	MICROSOFT CORP	米国	4.10%
4	AMAZON.COM	米国	2.72%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.28%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.85%
7	BROADCOM INC	米国	1.83%
8	ALPHABET INC-CL C	米国	1.80%
9	MICRON TECHNOLOGY	米国	1.37%
10	TESLA INC	米国	1.15%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 1,084

市場動向

米国株式市場は下落しました。月前半は、米8月雇用統計が堅調であったことや、中東情勢の激化による原油価格上昇を背景としたインフレ懸念から、早期利上げに対する警戒感が高まり、下落しました。月後半は、米国とイランの交渉進展への期待から原油価格が下落したことやハイテク株の上昇により反発したものの、米長期金利の高止まりが株式市場の重石となり、月間では下落しました。
欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したものの、インフレ懸念が継続し年内の追加利上げ観測が根強いことや、中東情勢の先行き不透明感による原油価格の高止まりなどから下落しました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2017年11月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.65%
株式先物取引	2.59%
短期金融資産等	−0.24%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	台湾	27.72%
2	韓国	20.99%
3	インド	10.50%
4	ケイマン島	10.12%
5	中国	8.74%
6	ブラジル	3.44%
7	南アフリカ	2.46%
8	サウジアラビア	2.24%
9	メキシコ	1.54%
10	アラブ首長国連邦	1.23%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	台湾ドル	28.08%
2	韓国ウォン	20.99%
3	香港ドル	15.51%
4	インド・ルピー	10.50%
5	ブラジル・レアル	3.44%
6	オフショア人民元	3.13%
7	南アフリカ・ランド	2.90%
8	サウジアラビア・リヤル	2.24%
9	米国ドル	1.57%
10	メキシコ・ペソ	1.54%

※ 対純資産総額比です。
※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券（預託証券（DR））にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	半導体・半導体製造装置	26.41%	26.58%
2	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	16.31%	16.20%
3	銀行	14.56%	14.52%
4	素材	5.74%	5.77%
5	資本財	4.98%	4.99%
6	メディア・娯楽	3.84%	3.85%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	3.41%	3.39%
8	エネルギー	3.40%	3.40%
9	保険	2.56%	2.56%
10	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	2.28%	2.31%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	15.21%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	7.47%
3	SK HYNIX INC	韓国	5.71%
4	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	2.69%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	1.81%
6	MEDIATEK INC	台湾	1.77%
7	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	韓国	0.96%
8	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	0.89%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	0.83%
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	0.77%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 ： 1,026

市場動向

香港株式市場の中国株は下落しました。月前半は、米国や韓国の半導体株高などにより上昇する場面もありましたが、その後、中国景気の先行き不安や中東情勢の悪化による原油価格の高止まり、世界的な金利上昇などを背景に、下落しました。
韓国株式市場は、小幅に上昇しました。月前半は、米半導体株高を背景に上昇したものの、その後、中東情勢の悪化による原油価格の上昇や世界的な金利上昇を背景にリスク回避姿勢が強まり下落しました。月後半は、米ハイテク株高を受けて半導体株を中心に反発しましたが、月末にかけて利益確定売りが優勢となり上げ幅を縮小しました。
インド株式市場は、中東情勢悪化に伴う原油高や世界的な金利上昇を背景に下落しました。
台湾株式市場は、月前半は中東情勢の悪化を受けた原油高や米長期金利の上昇を受けて下落しましたが、その後、米半導体株高を受けて主力の半導体関連銘柄が堅調に推移し、上昇しました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

国内債券インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.99%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.01%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.35 年	10.38 年
修正デュレーション	7.54	7.52
最終利回り	2.77 %	2.78 %
銘柄数	1,160	−

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	85.01%	84.90%
地方債	5.91%	5.91%
政府保証債	1.21%	1.22%
金融債	0.29%	0.29%
事業債	6.34%	6.34%
円建外債	0.27%	0.30%
MBS	0.95%	1.00%
ABS	0.01%	0.05%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	23.09%	23.36%
3年以上7年未満	31.56%	31.27%
7年以上10年未満	17.17%	16.73%
10年以上	28.17%	28.65%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では10年国債利回りが3.050%に上昇（価格は下落）しました。月初、2027年度予算における各省庁からの概算要求が過去最大規模となる143兆円であったことなどを受けて、利回りは3%台に乗せました。3%突破後の国内投資家による押し目買いやリスクオフ環境での安全資産需要を背景に利回りが一時低下する局面もありましたが、日銀が9月の金融政策決定会合において政策金利の1.25%への引き上げを決定した後も、早期追加利上げ観測、海外金利上昇などを背景に、再び上昇基調となりました。また、日銀が長期国債の保有残高圧縮を進めるなかで市場への国債供給が増加しており、日銀以外の市場参加者による買入れ負担の増大が需給悪化懸念として金利上昇圧力となりました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

外国債券インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.60%
債券先物取引	0.78%
短期金融資産等	0.62%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	3.14 %	-
最終利回り	4.21 %	4.26 %
残存年数	8.85 年	8.82 年
修正デュレーション	5.95	5.98
銘柄数	1,027	-

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	44.38%	44.44%
2	中国	13.41%	13.34%
3	フランス	6.87%	6.73%
4	イタリア	6.14%	6.07%
5	英国	5.71%	5.72%
6	ドイツ	5.55%	5.49%
7	スペイン	4.01%	4.01%
8	カナダ	2.10%	2.08%
9	韓国	1.61%	1.87%
10	ベルギー	1.40%	1.39%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	44.38%	44.44%
2	ユーロ	27.72%	27.44%
3	オフショア人民元	13.41%	13.34%
4	英国ポンド	5.71%	5.72%
5	カナダ・ドル	2.10%	2.08%
6	韓国ウォン	1.61%	1.87%
7	オーストラリア・ドル	1.34%	1.34%
8	メキシコ・ペソ	0.86%	0.87%
9	ポーランド・ズロチ	0.72%	0.72%
10	マレーシア・リンギット	0.49%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。
※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

市場動向

米国10年国債利回りは、5.285%に上昇（価格は下落）しました。原油価格の上昇、インフレ高止まりへの警戒感、米8月雇用統計などの経済指標の底堅さが影響しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、根強いインフレを理由に政策金利が0.25%引き上げられ、声明文でもインフレ率が依然として高水準にあるとの認識が示され、金融引き締めの長期化が意識されました。月末にかけては中東情勢の緊迫化を受けた原油高からインフレ再燃への警戒感が強まり、長期金利は上昇基調を維持しました。
ドイツ10年国債利回りは、3.586%に上昇しました。ECB（欧州中央銀行）による利上げや、原油価格上昇に伴うインフレ懸念に加え、欧州主要国の財政不安などが金利上昇圧力となりました。
米ドル/円相場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、ベッセント米財務長官の円安や過度な為替変動への懸念を示す発言や日銀の利上げペース加速の思惑などから、円高が進みました。月後半は、FOMCでの利上げ実施と米国の追加利上げ観測の高まりを受けて米長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進みました。月末にかけては、片山財務相が日米首脳会談でトランプ米大統領が円安に懸念を示したことを明らかにしたことなどから、再び円高・米ドル安となりました。
ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安となりました。月前半は、日銀の追加利上げ観測を背景に円買いが優勢となりました。月後半は、ユーロ高となる場面もありましたが、日米政府高官の円安をけん制する発言などを受けて月末にかけて再び円高・ユーロ安となりました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2017年11月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	96.80%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.20%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.79 %
最終利回り	6.72 %
残存年数	7.62 年
修正デュレーション	5.18
銘柄数	383

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	中国	10.03%
2	インド	9.90%
3	マレーシア	9.26%
4	メキシコ	9.20%
5	インドネシア	9.03%
6	ポーランド	8.27%
7	タイ	7.40%
8	南アフリカ	7.13%
9	ブラジル	6.94%
10	コロンビア	4.78%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	オフショア人民元	10.03%
2	インド・ルピー	9.90%
3	マレーシア・リンギット	9.26%
4	メキシコ・ペソ	9.20%
5	インドネシア・ルピア	9.03%
6	ポーランド・ズロチ	8.27%
7	タイ・バーツ	7.40%
8	南アフリカ・ランド	7.13%
9	ブラジル・レアル	6.94%
10	コロンビア・ペソ	4.78%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国通貨は対円で概ね下落しました。日銀による追加利上げ観測の高まりや円キャリー取引の巻き戻しに加え、ベッセント米財務長官の投機的な円売りをけん制する発言などを受けて、円が全面的に強含みました。中でも、中央銀行による政策金利の据え置きにより対米金利差が縮小し、金利優位性が低下したメキシコ・ペソのほか、チリ・ペソなどの下落が目立ちました。ブラジル・レアルも、中央銀行による政策金利の引き下げが通貨の相対的な魅力低下に繋がりました。
新興国債券利回りは概ね上昇（価格は下落）しました。政策金利が据え置かれたものの、先行きの不確実性が意識されたメキシコや、引き続き財政悪化懸念が重石となったコロンビアで利回りが上昇しました。中東情勢懸念と高いインフレ率を背景とした金融引き締めの長期化観測が根強く残ったトルコに加え、ハンガリーやポーランドなど中東欧各国も利回りが上昇しました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	96.88%
J-REIT先物取引	3.10%
短期金融資産等	0.02%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	5.30%
銘柄数	58

※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	商業・物流等	49.93%
2	オフィス	37.96%
3	住宅	12.11%

※ 対現物REIT構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.94%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.53%
3	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	5.37%
4	GLP投資法人	商業・物流等	4.35%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	商業・物流等	4.29%
6	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	4.12%
7	KDX不動産投資法人	オフィス	4.04%
8	オリックス不動産投資法人	オフィス	3.57%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	商業・物流等	3.35%
10	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	3.34%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

J-REIT市場は下落しました。
月前半は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇を受けたインフレ再加速への警戒感を背景として、世界的に長期金利が上昇するなか、追加利上げが見込まれる日銀金融政策決定会合を控えて投資家の慎重姿勢が強まり、J-REIT市場は軟調に推移しました。
月後半は、大型連休や中間期末を控えて様子見姿勢が強いなか、世界的な長期金利の上昇が一段と進んだことが重石となり、下落する展開となりました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2017年11月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

グローバルREITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

グローバルREIT	99.10%
グローバルREIT先物取引	0.87%
短期金融資産等	0.03%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	79.74%
2	オーストラリア	6.17%
3	英国	3.97%
4	シンガポール	3.09%
5	フランス	1.89%
6	カナダ	1.13%
7	ベルギー	1.01%
8	香港	0.88%
9	スペイン	0.45%
10	韓国	0.27%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	79.81%
2	オーストラリア・ドル	6.17%
3	英国ポンド	3.97%
4	ユーロ	3.62%
5	シンガポール・ドル	2.97%
6	カナダ・ドル	1.13%
7	香港ドル	0.88%
8	韓国ウォン	0.27%
9	イスラエル・シェケル	0.16%
10	ニュージーランド・ドル	0.11%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	WELLTOWER INC	米国	10.27%
2	PROLOGIS INC	米国	7.71%
3	EQUINIX INC	米国	6.13%
4	SIMON PROPERTY GROUP	米国	4.05%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	3.80%
6	REALTY INCOME CORP	米国	3.18%
7	PUBLIC STORAGE	米国	2.95%
8	VENTAS INC	米国	2.74%
9	VIVMARK RESIDENTIAL	米国	2.71%
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.28%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 280

市場動向

海外（先進国）のREIT市場は下落しました。
米国REIT市場は下落しました。月前半は、CPI（消費者物価指数）の結果を受けて、利上げ観測が一段と高まったことなどから長期金利が上昇し、REIT市場は下落しました。月後半は、利上げ実施に併せて公表された経済見通しなどを背景に年内の追加利上げ観測が急速に高まり、REIT市場は一段と下落しました。
オーストラリアREIT市場も下落しました。月前半は、4-6月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り、9月理事会での利上げ見通しが高まったことを受けて長期金利が上昇し、REIT市場は下落しました。月後半は、原油価格の下落に伴う長期金利の低下を受けて、REIT市場は一時的に持ち直す場面がありましたが、その後原油価格が上昇に転じたことを受けて利上げ観測が高まり、REIT市場は下落しました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）の資産の状況

資産内容

上場投資信託	98.34%
短期金融資産等	1.66%
合 計	100.00%

為替ヘッジ比率	99.99 %

発行体	通貨	比率
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	米国ドル	59.79%
ISHARES GOLD TRUST MICRO	米国ドル	38.55%
－	－	－
－	－	－
－	－	－
合計	－	98.34%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

米ドル建てLBMA金価格は下落しました。
月前半は、前月のジャクソンホール会議におけるウォーシュFRB（米連邦準備理事会）議長のインフレ高止まりへの懸念を示す発言や、中東情勢の悪化を受けた原油高により物価上昇圧力への警戒感が高まったことに加え、米雇用統計をはじめとした経済指標が堅調な結果となったことなどからFRBによる利上げ観測が高まり、金価格は下落しました。月後半は、原油先物価格の反落を受けて金価格は下げ幅を縮小する局面もみられましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが決定されたことに加え、金融引き締めの長期化が意識されたことから、米国債利回りが上昇し、金価格は下落しました。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）】 TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
外国株式インデックス マザーファンド	【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株式インデックス マザーファンド	【MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）】 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は MSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
国内債券インデックス マザーファンド	【NOMURA-BPI総合】 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
外国債券インデックス マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）】 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債券インデックス マザーファンド	【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
J-REITインデックス マザーファンド	【東証REIT指数（配当込み）】 東証REIT指数とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
グローバルREITインデックス マザーファンド	【S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）】 S&P先進国REIT指数（以下「当インデックス」）とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT（不動産投資信託証券）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。 「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。
ゴールドマザーファンド （為替ヘッジあり）	【LBMA金価格（円ヘッジベース）】 LBMA金価格とは、正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）によってロンドン時間の午後に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格（米ドル建て）を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会（London Bullion Market Association）の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。 ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. 世界の幅広い資産に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 世界経済全体の発展を享受します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、「ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）」における外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【商品（コモディティ）の価格変動リスク】
商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】
リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】
有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

投資リスク

《その他の留意点》

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合もありますが、収益の減少や損失の発生の要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日

換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間・・・無期限（2017年11月30日設定）
繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
決算日・・・毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率0.605%（税抜0.55%）**を乗じて得た額
（有価証券の貸付の指図を行った場合）
ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率**※を乗じて得た額
※2026年5月20日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。
※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2017年11月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※　ネット専用のお取り扱いとなります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。